

第1回 厚沢部町義務教育学校整備検討委員会会議録

日 時： 令和8年6月17日（水）18時00分～19時30分

場 所： 厚沢部町図書館視聴覚室

出席者： 検討委員会委員

米田賢司（社会教育士・学識経験者）
並川光生（厚沢部小学校運営協議会会長）
山田克哉（館小学校運営協議会会長）
香川直樹（厚沢部中学校運営協議会会長）
吉川 聖（厚沢部小学校長、町校長会長、町教研会長）
稲船志津子（館小学校長）
岡 健（厚沢部中学校長）
西山訓央（厚沢部小学校保護者代表）
平本大城（厚沢部小学校保護者代表）
桜庭一宏（厚沢部小学校、厚沢部中学校保護者）
北村悟史（こども園保護者代表）
吉田美穂子（こども園保護者代表）
橋端純恵（保健福祉課こども園長）
宮本修太（保健福祉課こども園児童指導員）
宮脇いずみ（地域魅力化コーディネーター）
蔡 越先（地域プロジェクトマネージャー）

オブザーバー

安田 光（総務財政課長）
安達達也（保健福祉課長）
㈱キッチハイク（岡安氏、山田氏）

支援業務委託先

平井聡一郎（未来教育デザイン）

事務局職員

高野政人（教育長）
二宮和之（事務局長）
太田聡子（事務局主幹（学校教育））
石井淳平（事務局主幹（社会教育））
山田蒼良（学校教育係）
宮腰屋由（生涯学習指導主事）
中野健二（建設水道課建築アドバイザー）

欠席者

近藤良信（社会教育委員長・民生児童委員）
高田一弥（厚沢部商工会長）
西口智章（館小学校保護者代表）
北村奈津希（地域おこし協力隊）
安井政樹（外部アドバイザー 札幌国際大学准教授）

1 開会・教育長挨拶

高野教育長より、本委員会の発足背景と目的について説明があった。

- ・ 義務教育学校の設置に向け、令和6年度から合計12回の検討を重ね、基本方針、基本構想、基本計画を策定してきた。
- ・ 令和8年度からは実務検討組織として「作業部会」を設置し、ハード・ソフト両面でより詳細な検討を行う。
- ・ 本プロジェクトは教育環境の充実のみならず、将来の町づくりを占う極めて重要な事業である。

2 委員長・副委員長選任

厚沢部町義務教育学校整備検討委員会設置要綱に基づき、以下の通り選任された。

- ・ 委員長： 香川直樹委員（厚沢部中学校学校運営協議会委員長）
- ・ 副委員長： 山田克哉委員（館小学校学校運営協議会委員長）

3 議題1：検討委員会組織体制についての説明・質疑応答

事務局より、今後の組織体制とスケジュールについて説明があった。

【説明概要】

- ・ 現状認識： 児童生徒数は今後6年間で約4割減少し、令和14年度には100名を切る予測である。これを前提とした9年間の学びのデザインが必要である。
- ・ スケジュール： 令和12年度の開校を目指し、令和8～9年度を「土台作り（整備検討）」、令和10～11年度を「開校準備」とする2段階体制で進める。
- ・ 組織： 本委員会の配下に「教育課程」「学校運営」「施設」「地域連携」の4つの作業部会を設置し、具体的な論点整理や意見集約を行う。

【主な質疑応答】

- ・ 質問： 義務教育学校の開校を待たずに、幼・小・中をシームレスにする教育内容の連携を前倒しできないか。
- ・ 回答： 開校に当たっては一定の期間が必要であり、教員の負担を考慮すると制度上の開校は校舎完成に合わせようと考えている。ただし、開校の1年程度前からは小中の連携はさらに深めていくこととなる。2030年度の次期学習指導要領を見据え、町では既にICT活用や小中連携などの新しい学びをスタートさせている。次期学習指導要領の移行措置が始まる令和10年度（2028年度）に向け、ソフト面での取組は順次進めていくことになる。

4 議題2：校舎概略検討設計についての説明・質疑応答

事務局及び建築アドバイザーより、校舎の概略設計案について説明があった。

【説明概要】

- ・ 設計者の選定： 簡易プロポーザルを実施し、当町認定こども園や道内義務教育学校の設計実績がある「株式会社アトリエブंक」の案を選定した。
- ・ 配置計画： 建設地は現厚沢部中学校敷地内とする。既存校舎を解体して広場とし、既存体育館は倉庫として活用する。
- ・ 構造・面積： 建築基準法上の制限により鉄筋コンクリート造（RC造）とするが、地場産材を多用した木の温もりを感じるデザインとする。校舎面積は約4,000～4,200㎡で、既存の総合体育館を授業で活用することで新築面積を抑制している。
- ・ 概算事業費： 校舎建設費として約30億～35億円を見込む。

- フロア構成：1階は低・中学年教室と特別教室、中央にメディアライブラリーを配置する。2階は高学年教室とサブアリーナ、音楽室（ステージ兼用）を配置する。
- スケジュール：今年度は基本設計、令和9年度から実施設計、令和10年度から建築工事を行い、令和12年度開校を目指す。実施設計に入ると意見の反映は難しくなるため、今年度の基本設計までが意見集約の場となる。

【主な質疑応答】

- 質問：地域開放エリアのセキュリティはどう確保するのか。
- 回答：北側の特別教室エリアなどを想定している。管理上の観点から、シャッターの配置や開放範囲、運用方法を今後詳細に検討する。
- 質問：駐車場の台数は十分か。21台では不足ではないか。
- 回答：教職員数（約40名）に対し、現案の21台は少ないと認識している。40台程度まで拡張する方向で検討する。

5 グループワーク（校舎の機能と配置、面積、総合体育館とのつながりについて）
4つのグループに分かれ、概略プランに対する意見交換が行われた。主な意見は以下の通りである。

【各グループの主な意見】

- 配置と機能：
 - 特別支援教室は将来的なニーズ変化に対応できるよう、壁を可動式にするなど柔軟な設計が求められる。また、通級教室も必要である。
 - 2階のサブアリーナと音楽室は、部活動等での併用を想定し、防音対策や使い勝手を精査する必要がある。
 - トイレの配置について、男子・女子の左右の位置を各階で統一すべきである。また、地域開放時の利便性を考慮し、個数の確保が必要である。
 - 制服がある場合、着替えをするスペースが必要である。
 - ホームベースのワークスペースは教科教室の中央に配置したほうが移動がスムーズである。
 - 1～9年生をワンフロアにまとめたほうが、交流の機会が増えるのではないかな。
- 既存施設（総合体育館）との連携：
 - 既存の総合体育館への移動について、雨天や冬期間の利便性を考慮し、空中渡り廊下や屋根付き通路の設置を求める意見が多数出された。
- 安全性・利便性：
 - 登下校時の安全確保のため、送迎車両のロータリーと駐車場を明確に分離すべきである。
 - 職員室から2階へ迅速に移動できる緊急用階段の設置があると良い。
 - 一般開放入り口が職員室から遠いため、監視面に懸念がある。子供の安全面をどう担保するか。
 - 避難所としての機能を考慮し、高齢者も利用できるようエレベーターの設置が必要ではないかな。
 - ハザードマップで浸水想定区域となっている場所に建設してもよいのか。
 - グラウンド近くに器具用倉庫があっても良いのではないかな。

- 地域開放・将来性：
 - 図書スペース（メディアライブラリー）を地域へ大胆に開放し、移住者や多世代が交流できる拠点とする視点が必要である。
 - 将来的な児童生徒数の減少を見据え、空き教室を他用途に転用しやすい可変的な構造とすべきである。

6 閉会

事務局から今後のスケジュールが伝えられた。

部会全体会は、8月下旬から9月上旬に開催予定である。ただし、校舎設計の都合上、施設部会は7月15日に開催し、今回出された意見も踏まえ設計業者（アトリエブंक）も交えて設計のさらなる精査を行う。

第2回検討委員会は10月1日18:00より開催予定である。

以上をもって第1回義務教育学校整備検討委員会を終了。